

第47期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）

貸借対照表及び個別注記表

三浦工機株式会社

貸借対照表

(2019年3月31日現在)

三浦工機株式会社

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	639,502	流動負債	163,155
現金及び預金	387,044	買掛金	76,376
売掛金	127,089	未払金	7,255
製品	11,170	設備未払金	3,273
仕掛品	31,680	未払費用	17,352
原材料及び貯蔵品	74,473	預り金	8,170
前払費用	106	賞与引当金	50,726
未収入金	6,985		
未収消費税	952		
固定資産	733,488	固定負債	303,250
有形固定資産	691,084	関係会社長期借入金	300,000
建物	469,761	役員退職慰労引当金	3,250
構築物	7,190		
機械装置	156,587		
車両運搬具	2,920		
工具器具備品	2,954		
土地	50,153		
建設仮勘定	1,515		
無形固定資産	5,745		
ソフトウェア	5,439		
その他	306		
投資その他の資産	36,658		
関係会社株式	500		
長期前払費用	96		
前払年金費用	26,029		
繰延税金資産	10,032		
資産合計	1,372,990	負債合計	466,405
		(純資産の部)	
		株主資本	906,585
		資本金	40,000
		利益剰余金	866,585
		利益準備金	10,000
		その他利益剰余金	856,585
		繰越利益剰余金	856,585
		(うち当期純損失)	▲ 23,261
		純資産合計	906,585
		負債・純資産合計	1,372,990

有形固定資産の減価償却累計額

850,500 千円

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

製品、半製品、仕掛品	個別法
原材料	総平均法
貯蔵品	最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産は除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～60年
機械装置	5～12年
車両運搬具	4～6年
工具、器具及び備品	2～20年

②無形固定資産(リース資産は除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上方法

①賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当期の負担すべき支給見込額を計上しております。

②役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき当事業年度末における要支給額を計上しております。

③退職給付引当金(前払年金費用)

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に関する注記

当社における有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法は、従来、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については、定額法）を採用していましたが、当事業年度より定額法に変更しております。

これは、三浦グループがここ数年の間に行ってきたグループ再編や工場集約、設備投資等を契機として検討した結果、今後の長期安定的な事業活動が見込まれることから、定額法が有形固定資産の使用実態をより適切に反映すると判断したものであります。

この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における普通株式の発行済株式の数

期末発行済株式数 80,000株

(2) 当事業年度末における自己株式の数

該当ありません。

(3) 配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年 6月28日 定時株主総会	普通株式	21,000	262.50	2018年 3月31日	2018年 6月30日

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
該当ありません。

(4) 当事業年度末における新株予約権に関する事項

該当ありません。